

くらしと営業を守る政策を提案

日本共産党



2004年度の当初予算案などを審議する3月定例会で、日本共産党(8人)は「“住民が主人公”を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治を確立する」(新しい党綱領より)という立場で奮闘しました。

日本共産党からは、代表質問を山根たかし議員、個人質問を塩見みゆき、竹村博之、村口はじめ各議員が行いました。

小泉内閣の「三位一体改革」が吹田市を直撃 19億8000万円もマイナス (歳入変動額)

小泉内閣は「地方分権の推進」といって「三位一体改革」を全国の地方自治体に押し付けています。ところが地方分権どころか市財政を破壊する内容です。吹田市にも次のような大きなマイナスの影響が出ています。

歳入に対する影響額の内訳

①国庫補助負担金の増減	-9億2495万円
②国からの所得譲与税額	+5億8236万円
③地方交付税の変動額	0
④臨時財政対策発行債可能額の増減額	-16億4252万円
①+②+③+④歳入変動額	-19億8511万円



「杉の子学園」が新築移転される予定地
(片山町2丁目の市民病院・JR片山宿舎前)

代表質問では…

小泉内閣による「三位一体改革」は自治体と市民に犠牲を強いるものになっているが市長として市民を守る立場に立つべき。

2月臨時会で「市長および一部幹部職員」の綱紀粛正に関する要望決議が可決したが、「市報」には市長のコメントがない。信頼回復の努力を。

市の施設の管理運営を「直営」か「指定管理者」によるか決めなければならぬが、公平、平等なサービスをどのように保証するのか。

市として少人数学級の努力を。児童虐待防止ネットワークを。保育所の待機児解決対策の強化を。

梅田貨物駅の大阪市内への残り2分の1の移転候補地・百済駅地区でも反対が強い。吹田操車場跡地は遺跡を保存し、市民の憩いの森公園にしてほしいとの声が上がっている。市長は貨物駅移転に反対すべきだ。

個人質問では…

4月から市民病院での夜間小児救急が廃止されるが継続の努力を。中学給食の早期実施を。有償キッズセイバーの配置で子どもの安全対策強化を。

児童保育、学校図書館、市民スポーツの充実や交通バリアフリー、公園整備など安全で快適なまちづくりを。

過大な水需要予測による安威川ダム建設のストップを府に申し入れ、市としても関連予算のむだな投資を中止せよ。

「児童虐待防止の対策強化」など 意見書を可決

日本共産党は、他会派といっしょに、政府に対し「児童相談所の充実、児童福祉司の増員、そのための財政措置」を強く求める内容の「児童虐待のための対策強化を求める意見書」を提案、可決しました。また「公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書」、

「65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書」、「マンション対策の充実強化を求める意見書」も全会一致で可決しました。